

資料 1

産業人材の確保、若者の県外流出防止のための取組

(1) 平成28年度第1回総合教育会議における主な意見について
(みやざき文化振興課)

(2) 平成28年以降の県内就職対策の内容及びその成果等について
(雇用労働政策課)
(高校教育課)

平成28年度第1回総合教育会議における「若者定着対策」に関する主な意見

1 日時

平成28年5月19日（木）15時～16時

2 場所

宮崎県庁本館2階講堂

3 出席者

知事、教育長、教育委員（5名）

4 主な意見

- ・ 中小企業に対する意識が低いと思われる。宮崎県の「中小企業振興条例」にもあるように、中小企業が大きな役割を果たしていることについて県民に周知し、意識を変えていく必要がある
- ・ 学校と保護者が地元企業を知らないということがあると思う。素晴らしい技術者や生徒があこがれるような職人がどれだけ地元の企業にいるかという点にも焦点をあて、会社を紹介していく必要もある。
- ・ 地元企業の側も中長期的な計画を立て、毎年は無理かもしれないが、2年おき、3年おきにはしっかり採用するなど、学校との信頼関係を構築し、採用意欲を現していく必要があると考える。
- ・ 都会は若者にとって刺激的である。若者の住みたくなる街づくりも必要であると考ええる。地元就職率が高い福井県は、大阪からの移動が約1時間半であり、地元就職してもすぐに遊びに行けるという意識があるが、宮崎県では難しい。交通網の整備などの課題にもつながる。
- ・ 先生方から見れば、地元の企業を避けているわけではないが、生徒が都会の大企業にコンスタントに就職することで、コネクションが維持されている状況がある。県内就職率を高めるということはある意味それに逆行する話でもあるので、労働条件では都会の大企業にはかなわない中で、本県の中小企業の魅力だけではなく、ふるさとの暮らしやすさなどを含めて伝えるなどして、よほど意識を変えていかないといけないと思った。

産業人材の確保、若者の県外流出防止のための取組

雇用労働政策課

1 平成28年度以降の県内就職対策の内容及びその成果と課題

(1) 主な事業内容 (H28～R2)

- ① 高校・企業ネットワーク強化事業
私立高校と県内企業をつなぐ役割を担う「県内就職支援員」を配置し、企業見学会や校内での企業座談会等を実施
- ② 企業との協働型人材育成事業
県内企業と高校が連携し、ものづくり分野やICT分野、商業分野において企業の現場等を教材にした実践的な人材育成を実施
- ③ 県内就職・進学体験フェア開催事業
高校1年生を対象として、企業、県内の大学、専門学校等が一堂に会する体験フェアを開催 (R2年度は新型コロナウイルスの影響で中止)
- ④ 高校生等企业ガイダンス開催事業
高校2年生を対象として、地元企業の魅力や仕事内容をPRする合同企業説明会を県内3地区で開催 (R2年度は新型コロナウイルスの影響で中止)
- ⑤ 応募前企業説明会事業
高校3年生を対象として、受験企業を決定するための企業説明会を県内4地区で開催 (R2年度は新型コロナウイルスの影響で中止)
- ⑥ 県内企業の魅力発信促進事業
企業の概要や魅力などを発信する冊子を作成し、就職希望の高校2年生等に配布

(2) これまでの成果

- ① 県内就職支援員の配置により、学校と企業との連携が円滑になった。
- ② 学年毎の企業説明会等の開催や、企業紹介冊子の作成・配布など、様々な方法で企業情報を発信することにより、徐々に県内企業の魅力が伝わってきている。

(参考) 高校生の県内就職率の推移

	H28年3月卒	H29年3月卒	H30年3月卒	H31年3月卒	R2年3月卒
県内就職率	54.8%	55.8%	56.8%	57.9%	58.0%
全国平均	81.3%	81.2%	81.1%	80.6%	80.8%
全国順位	47位	46位	45位	44位	45位

※令和3年3月卒業生の就職率は現時点で未公表

(出典)「学校基本調査」文部科学省

(3) 課題

- ① 普通科高校生など、進学する生徒への情報提供体制の構築
- ② 就職先の決定に大きな影響を及ぼす保護者の理解促進

2 コロナ禍における今年度の取組と就職状況

(1) 今年度の取組

- ① 産業人財育成プラットフォームを核とした情報提供体制構築事業
宮崎大学にある産業人財育成プラットフォーム事務局と連携して、就職に関する総合情報サイトの構築、県内就職支援員の派遣等
- ② 企業との協働型人材育成事業
県内企業と高校が連携し、ものづくり分野やICT分野、商業分野において企業の現場等を教材にした実践的な人材育成を実施
- ③ 企業情報等発信及び説明会開催事業
 - ・様々な分野の仕事の内容を周知するため、高校生が実際の企業現場で体験した動画を制作
 - ・県内就職を希望する高校3年生と県内企業との就職説明会を実施
県下4カ所：7月5日宮崎ブロック、7月7日都城ブロック、7月8日延岡ブロック、7月9日小林ブロック

(2) 令和4年3月高校卒業予定者の求職・求人等の状況

① 求職者数及び求人数 (単位：人・件)

区 分	令和3年8月末現在			前 年 同 月			対 前年比
	計	男	女	計	男	女	
求職者数	2,085	1,281	804	2,458	1,525	933	△15.2%
求職者のうち 県内就職希望者	1,329	738	591	1,532	849	683	△13.3%
求職者のうち 県外就職希望者	756	543	213	926	676	250	△18.4%
県内希望者 の割合	63.7%	57.6%	73.5%	62.3%	55.7%	73.2%	+1.4
求人数	3,513			3,367			+4.3%

(出典)「新規学校卒業者の求職・求人等の状況(令和4年3月卒業予定者)」
宮崎労働局

② 主な産業別の求人数 (単位：件)

区 分	令和3年 8月末現在	前 年 同 月	対前年比
製 造 業	974	844	+15.4%
建 設 業	588	552	+6.5%
医療・福祉	508	513	△1.0%
卸・小売業	424	467	△9.2%

(出典)「令和4年3月高等学校卒業予定者に係る産業別求人状況(令和3年8月末現在)」宮崎労働局

就職対策関連事業の内容及び成果について

高校教育課

1 平成28年度以降の県内就職対策の内容及びその成果と課題

(1) 事業内容 (令和3年度当初予算額：20,078千円)

① 就職支援エリアコーディネーター関連事業

ア 拠点校及び支援対象学校数

年度	人数	拠点校	支援対象学校数
平成28～ 29年度	6名	○主に商業高校 延岡商業、西都商業、高鍋農業、 宮崎商業、日南振徳、都城商業	28校 ※主に職業系学科を 設置する学校
平成30年度 ～令和3年度	6名	○主に工業高校 延岡工業、日向工業、妻、佐土原、 宮崎工業、都城工業	37校 ※全ての高等学校及び 中等教育学校

イ 主な業務内容

- ・ 県内企業の求人開拓及び企業見学会等のコーディネート
- ・ 早期離職防止を目的とした卒業生との面談及び企業担当者との情報交換

ウ その他

令和元年度から募集や採用選考の方法を変更したことにより、応募者数が増加し、経験豊富で優秀な人材を採用できた。

※ 採用予定6名に対し、38名の応募があった。(倍率：6.33倍)

② 事業の実績等

年度	エリアネットワーク参加者数	校内企業説明会実施校数	企業見学会参加者数
平成28年度	291名	9校(120社)	生徒 1,103名 ※ 保護者対象外
平成29年度	375名	15校(219社)	生徒 2,559名 保護者 175名
平成30年度	513名	17校(269社)	生徒 3,336名 保護者 52名
令和元年度	257名 ※年1回開催	18校(394社)	生徒 1,934名 保護者 43名
令和2年度	44名 ※県内3地区でオンライン開催	—	生徒 1,811人 保護者 5人

※ 令和元年度は、2月以降に予定されていた企業見学会が新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中止になった。

(2) これまでの成果

- ① 就職支援エリアコーディネーターの配置により、学校と企業が連携できる環境が確立された。
- ② 生徒と企業の出会いの場や、県内企業の情報等が多く提供されたことで、県内企業を知る機会が増えた。
- ③ 職業系学科以外の生徒たちが、地元企業等と協働で課題解決学習等を実施する中で、魅力ある地元企業への理解を深めることができた。

(参考：県立高校工業科の県内就職率)

	就職内定者数	うち県内内定者数	県内就職率
平成28年度	901	317	35.2%
平成29年度	872	362	41.5%
平成30年度	884	361	40.8%
令和元年度	893	406	45.5%
令和2年度	845	396	46.9%

(3) 課題

- ① 普通科高校生と県内企業をつなぐ取組の推進
- ② 県外企業を離職してUターンを希望する卒業生に対する支援

2 コロナ禍における今年度の取組と就職状況

(1) 今年度の取組

- ① コロナ禍における会議や企業との情報共有を図るため、昨年度、就職支援エリアコーディネーターを対象に、オンライン会議等の研修会を実施した。
これにより、今年度のエリアネットワーク会議等をオンライン開催する際に即対応できる体制が整った。
- ② 進路指導主事会（6月：オンライン開催）において、企業の人事担当者を講師に招きオンライン面接の際の留意事項等の研修を実施した。

(参考：令和2年度の取組)

高校生の採用状況等が不透明であった昨年6月には、教育長が県内の経済団体4団体を訪問し高卒求人に係る要請及び意見交換を実施した。7月には県内の主要な企業・団体に対し、教育長をはじめ県教育委員会幹部が、求人数の確保・拡大の要請を行った。

(2) 今年度の就職状況

- ① 県内就職を希望する生徒が増加傾向にある。
※ 主に保護者の意向が強く反映されている。
- ② 求人数は回復傾向にあるが、業種によって求人数に偏りがあるため、生徒の希望が一部の企業に偏る傾向にある。
- ③ サービス業の求人数は減少傾向ではあるが、商業系高校において進学に切り替えた生徒は若干名であり、他業種へ切り替えた生徒の方が多い。